

平成23年度国民健康保険特別会計決算見込み

1 一般状況

(1) 加入状況

(平成24年3月末現在)

区 分		市全体A	一般国保 加入者B	退職者医療 該当者C	合 計 D	加入割合(D/A)
本 年 度	世 帯 数	118,089	36,932	2,313	39,245	33.2%
	人 口	251,349	62,200	3,280	65,480	26.1%
前 年 度	世 帯 数	117,817	37,010	2,269	39,279	33.3%
	人 口	251,037	62,533	3,257	65,790	26.2%
増 減	世 帯 数	272	△ 78	44	△ 34	-0.1%
	人 口	312	△ 333	23	△ 310	-0.2%

(2) 年齢階層別加入状況

(平成24年3月末現在)

区 分		市全体	一般国保 加入者	退職者医療 該当者	計
0 ～ 39 歳	人 数	118,210	18,996	304	19,300
	割 合	47.0%	29.0%	0.5%	29.5%
40 ～ 64 歳	人 数	85,882	23,975	2,976	26,951
	割 合	34.2%	36.6%	4.5%	41.1%
65 歳 以 上	人 数	47,257	19,229	0	19,229
	割 合	18.8%	29.4%	0.0%	29.4%
合 計	人 数	251,349	62,200	3,280	65,480
	割 合	100.0%	95.0%	5.0%	100.0%

2 経理状況

(歳入)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	執 行 率	増減率
	円	円		
国 民 健 康 保 険 税	4,829,556,000	4,858,595,292	100.6%	7.3
国 庫 支 出 金	4,367,939,000	4,612,940,761	105.6%	5.3
療 養 給 付 費 等 交 付 金	878,748,000	1,109,842,911	126.3%	△ 0.8
前 期 高 齢 者 交 付 金	4,889,619,000	4,889,620,102	100.0%	19.8
都 支 出 金	958,620,000	1,133,403,458	118.2%	4.8
共 同 事 業 交 付 金	2,179,224,000	2,194,710,387	100.7%	24.0
繰 入 金	3,743,608,000	2,993,607,903	80.0%	△ 9.4
繰 越 金	17,644,000	17,644,424	100.0%	245.1
そ の 他 の 収 入	46,618,000	64,125,425	137.6%	26.7
合 計	21,911,576,000	21,874,490,663	99.8%	7.7

(歳出)

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	増減率
総 務 費			289,800,000	274,786,141	94.8%	4.7
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	11,802,170,000	11,801,887,398	100.0%	3.6
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	897,428,000	897,427,235	100.0%	8.6
		療 養 給 付 費 合 計	12,699,598,000	12,699,314,633	100.0%	4.0
	療 養 費	一 般 被 保 険 者 療 養 費	220,145,000	220,144,717	100.0%	3.9
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	11,340,000	11,339,300	100.0%	10.4
		療 養 費 合 計	231,485,000	231,484,017	100.0%	4.2
	審 査 支 払 手 数 料		56,264,000	55,919,420	99.4%	0.8
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,295,746,000	1,295,745,629	100.0%	7.4
		退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	128,333,000	128,332,449	100.0%	7.6
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,300,000	421,013	32.4%	51.5
		退職被保険者等高額介護合算療養費	325,000	0	0.0%	－
	高 額 療 養 費 合 計		1,425,704,000	1,424,499,091	99.9%	7.4
	移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	180,000	0	0.0%	－
		退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	180,000	0	0.0%	－
		移 送 費 合 計	360,000	0	0.0%	－
	そ の 他 の 給 付		178,351,000	178,334,359	100.0%	△ 0.7
	計			14,591,762,000	14,589,551,520	100.0%
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			2,943,548,000	2,943,525,744	100.0%	12.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			8,712,000	8,710,379	100.0%	92.1
老 人 保 健 拠 出 金			165,000	164,272	99.5%	△ 99.6
介 護 納 付 金			1,227,937,000	1,227,936,761	100.0%	11.9
共 同 事 業 拠 出 金			2,427,030,000	2,418,706,483	99.7%	27.8
保 健 事 業 費			280,257,000	274,259,229	97.9%	2.4
そ の 他 の 支 出			142,365,000	133,970,261	94.1%	8.5
合 計			21,911,576,000	21,871,610,790	99.8%	7.7

収 支 差 引 残	2,879,873
-----------	-----------

3 保険税課税状況(現年課税分)

(単位:円)

医療分	区 分	課税対象額	税率	金額	割合
	所得割額	69,615,682,018	4.37 %	3,022,677,000	64.5%
	均等割額	75,872	21,960 円	1,666,149,120	35.5%
	算 出 税 額			4,688,826,120	100.0%
	課税限度額(50万円)超過額		701 件	453,961,614	9.7%
	条例による軽減税額		25,114 件	293,945,580	6.3%
	月割課税に伴う減額		13,548 件	509,430,626	10.9%
	減 免		317 件	7,456,100	0.16%
	差 引 調 定 額			3,424,032,200	73.0%

支援分	区 分	課税対象額	税率	金額	割合
	所得割額	69,165,682,018	1.37 %	947,601,817	65.4%
	均等割額	75,872	6,600 円	500,755,200	34.6%
	算 出 税 額			1,448,357,017	100.0%
	課税限度額(13万円)超過額		987 件	163,865,707	3.5%
	条例による軽減税額		25,114 件	88,344,300	1.9%
	月割課税に伴う減額		13,531 件	156,921,110	3.3%
	減 免		317 件	2,254,800	0.05%
	差 引 調 定 額			1,036,971,100	71.6%

介護分	区 分	課税対象額	税率	金額	割合
	所得割額	35,674,203,537	1.47 %	524,433,999	67.1%
	均等割額	28,239	9,120 円	257,539,680	32.9%
	算 出 税 額			781,973,679	100.0%
	課税限度額(10万円)超過額		995 件	134,102,773	17.1%
	条例による軽減税額		8,747 件	42,240,192	5.4%
	月割課税に伴う減額		6,626 件	87,503,814	11.2%
	減 免		44 件	650,000	0.08%
	差 引 調 定 額			517,476,900	66.2%

1世帯当たり調定額(円)	
本年度	126,450
前年度	119,298

1人当たり調定額(円)	
本年度	75,564
前年度	71,279

4 保険税収納状況

(単位:円)

区 分		調定額	収入額	未収額	収納率	
					本年度	前年度
医療分	現年課税分	3,461,936,100	3,079,108,990	384,561,030	88.9%	87.8%
	滞納繰越分	1,594,849,989	305,781,055	1,145,507,024	19.2%	17.8%
	小 計	5,056,786,089	3,384,890,045	1,530,068,054	66.9%	65.0%
支援分	現年課税分	1,046,910,200	930,370,913	117,062,907	88.9%	87.8%
	滞納繰越分	267,281,598	48,499,760	217,076,264	18.1%	17.9%
	小 計	1,314,191,798	978,870,673	334,139,171	74.5%	75.0%
介護分	現年課税分	523,120,700	453,429,207	69,922,453	86.7%	85.3%
	滞納繰越分	318,586,481	41,405,367	263,836,476	13.0%	12.5%
	小 計	841,707,181	494,834,574	333,758,929	58.8%	58.2%
合 計		7,212,685,068	4,858,595,292	2,197,966,154	67.4%	65.8%

5 療養諸費の状況

(1) 一般被保険者分

(単位:円)

区 分	件数(件)	費用額	保険者負担分
療養給付費	924,694	16,227,292,040	11,801,887,398
療 養 費	28,787	291,534,506	220,144,717
合 計	953,481	16,518,826,546	12,022,032,115

(単位:円)

1件当たり費用額	
本年度	前年度
17,549	17,193
10,127	10,770
17,325	17,015

(2) 退職被保険者等分

(単位:円)

区 分	件数(件)	費用額	保険者負担分
療養給付費	77,000	1,283,456,366	897,427,235
療 養 費	1,786	16,250,837	11,339,300
合 計	78,786	1,299,707,203	908,766,535

(単位:円)

1件当たり費用額	
本年度	前年度
16,668	19,562
9,099	10,350
16,497	19,350

6 高額療養費等の状況

(1) 一般被保険者分

(単位:円)

区分	件数	金額	1件当たり	
			本年度	前年度
高額療養費	20,730	1,295,745,629	62,506	62,336
高額介護合算	8	421,013	52,627	69,463
合 計	20,738	1,296,166,642	62,502	62,337

(2) 退職被保険者等分

(単位:円)

区分	件数	金額	1件当たり	
			本年度	前年度
高額療養費	1,162	128,332,449	110,441	128,438
高額介護合算	0	0	0	0
合 計	1,162	128,332,449	110,441	128,438

1回の高額療養費が高いもの

年 齢	65歳
性 別	男性
病 名	慢性心不全等
高額療養費	1,701,067

7 移送費の状況

(1) 一般被保険者分

(単位:円)

件数(件)	移送費	1件当たり	
		本年度	前年度
0	0	0	0

(2) 退職被保険者等分

(単位:円)

件数(件)	移送費	1件当たり	
		本年度	前年度
0	0	0	0

8 その他の保険給付

(1) 出産育児一時金

(単位:円)

区 分	本年度			前年度		
	1件当たり	件数(件)	支給額	1件当たり	件数(件)	支給額
出産育児一時金	420,000	339	142,380,000	420,000	331	139,020,000
	400,000	0	0	400,000	1	400,000
	390,000	20	7,800,000	390,000	32	12,480,000
	370,000	0	0	370,000	2	740,000

(2) 給付費資金貸付の状況

(単位:円)

貸付累計		貸付中		現金残高
件数(件)	金額	件数(件)	金額	金額
8	1,472,070	0	0	3,000,000

(3) 葬祭費

(単位:円)

区 分	本年度			前年度		
	1件当たり	件数(件)	支給額	1件当たり	件数(件)	支給額
葬祭費	50,000	280	14,000,000	50,000	266	13,300,000

(4) 結核・精神医療給付費

(単位:円)

区 分	本年度		前年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
結核・精神医療	12,689	14,509,534	12,032	13,625,406

9 特定健康診査の実施状況

区 分	本年度		前年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額
単独実施	22,947	222,861,264	21,033	204,905,486
生活機能評価同時実施	0	0	1,446	9,987,522
詳細健診(貧血検査)	831	249,300	1,016	304,800
詳細健診(心電図)	831	1,662,000	1,016	2,032,000
詳細健診(眼底検査)	532	3,243,190	821	5,069,550

10 総合健康診査料助成の状況

(単位:円)

区 分		Aコース			Bコース		
		件数(件)	助成単価	助成額	件数(件)	助成単価	助成額
本 年 度	課 税 世 帯	675	8,000	5,400,000	311	5,500	1,710,500
	非課税世帯	103	14,400	1,483,200	66	9,900	653,400
前 年 度	課 税 世 帯	739	8,000	5,912,000	325	5,500	1,787,500
	非課税世帯	128	14,400	1,843,200	55	9,900	544,500

超音波診査

(単位:円)

区 分		腹部			胸部		
		件数(件)	助成単価	助成額	件数(件)	助成単価	助成額
本 年 度	課 税 世 帯	42	900	37,800	0	1,400	0
	非課税世帯	7	1,620	11,340	0	2,520	0
前 年 度	課 税 世 帯	47	900	42,300	0	1,400	0
	非課税世帯	5	1,620	8,100	0	2,520	0

合計

(単位:円)

	件数	助成額
本 年 度	1,204	9,296,240
前 年 度	1,299	10,137,600

1. 特定健康診査

- (1)実施期間 7月～9月
- (2)対象者 40歳～74歳の府中市国民健康保険加入者
(住所地特例・特定施設入所者等健診対象外の方を除く)
- (3)実施機関 市内協力医療機関(87か所)
- (4)受診券配布時期 6月下旬
- (5)診査内容 問診、身体計測、血圧、尿検査、血液検査、胸部X線検査
心電図、眼底検査(必要者のみ)

(6)実績

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
健診対象者数＝受診券発送者数		41,755	42,878	43,589	44,230
受診者数	特定健康診査	21,262	22,246	22,479	22,947
	府中市総合健康診査	475	436	496	500
受診率		52.1%	52.9%	52.7%	53.0%

2. 特定保健指導

- (1)実施期間 11月～(初回面接から6か月間)
- (2)対象者選定方法 国で定められた基準で階層化
- (3)委託先 株式会社 保健教育センター
- (4)利用券配布時期 9月：7月受診者
10月：8月受診者
11月：9月受診者、府中市総合健康診査受診者
- (5)実施内容 動機付け支援：初回面接、電話支援(1回)、評価
積極的支援：初回面接、中間面接、電話支援(3回)、
手紙支援(4回)、評価

(6)実績

◆合計	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
対象者数＝利用券発送者数	2,795	2,578	2,585	2,571
初回面接実施者数	964	747	805	681
初回面接実施率	34.5%	29.0%	31.1%	26.5%
終了者数	813	673	738	
実施率(修了率)	29.1%	26.1%	28.5%	

◆動機付け支援	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
対象者数＝利用券発送者数	2,022	1,845	1,827	1,801
初回面接実施者数	752	589	621	516
初回面接実施率	37.2%	31.9%	34.0%	28.7%
終了者数	672	548	586	
実施率(修了率)	33.2%	29.7%	32.1%	

◆積極的支援	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
対象者数＝利用券発送者数	773	773	758	770
初回面接実施者数	212	158	184	165
初回面接実施率	27.4%	20.4%	24.3%	21.4%
終了者数	141	125	152	
実施率(修了率)	18.2%	16.2%	20.1%	

資料3

府中市国民健康保険総合健康診査料助成条例の廃止 及び総合健康診査料助成の見直し（案）について

1 趣旨

現在、国民健康保険の被保険者（以下「被保険者」という。）が、府中市保健センター（以下「保健センター」という。）において総合健康診査（以下「人間ドック」という。）を受診した場合に、その診査料の一部を助成しているところですが、保健センターの人間ドック事業の見直しにより、廃止する方向で検討されていることから、「府中市国民健康保険総合健康診査料助成条例」についても廃止することになります。そのため、被保険者に対する診査料の助成についても見直しをするものです。

2 内容

保健センターで市が人間ドックを実施する方式から、市民が希望する医療機関で人間ドックを受診した場合に、その費用の一部を助成する方式に変更することが予定されております。

今回の見直しでは、対象者を20歳以上の全市民とし、被保険者についても人間ドックを受診した場合には、申請することにより一律の助成が受けられることとなることから、この制度に移行することとします。

3 適用区分

平成25年2月（現行の人間ドックの最終実施日の翌日）以降に受診した人間ドックについて適用します。ただし、申請については、平成25年4月1日以降とします。

平成 2 4 年度国民健康保険税当初賦課の状況について

1 国民健康保険税

(1) 税率等	所得割	均等割	課税限度額
ア 医療分	4. 6 3 %	2 2 , 9 2 0 円	5 0 万円
イ 支援分	1. 4 2 %	6 , 8 4 0 円	1 3 万円
ウ 介護分	1. 4 9 %	9 , 2 4 0 円	1 0 万円

(2) 件数(世帯数)

	市 内	市 外	合 計	構成比
普 通 徴 収	37,062	415	37,477	92.0%
特 別 徴 収	3,232	9	3,241	8.0%
合 計	40,294	424	40,718	

(3) 課税状況

ア 全体

	平成 24 年度	平成 23 年度	前年比増減	前年比
世帯数	40,718	40,469	249	0.62%
被保険者数	67,646	67,784	-138	-0.20%
課税額 (千円)	5,100,438	4,952,580	147,858	2.99%
一人当課税額(円)	75,399	73,064	2,335	3.20%
応能割合 (%)	60.0	60.1		
応益割合 (%)	40.0	39.9		
口座加入世帯	12,865	12,963	-98	-0.76%
口座加入率	31.6	32.0%		

イ 内訳

医 療 分	課税額 (千円)	3,543,521	3,415,219	128,302	3.76%
	一人当課税額(円)	52,383	50,384	1,999	3.97%
支 援 分	課税額 (千円)	1,057,052	1,034,056	22,996	2.22%
	一人当課税額(円)	15,626	15,255	371	2.43%
介 護 分	世帯数	20,250	20,070	180	0.90%
	被保険者数	25,083	24,986	97	0.39%
	課税額 (千円)	499,865	503,305	-3,440	-0.68%
	一人当課税額(円)	19,928	20,143	-215	-1.07%

<現在の助成制度>

参考資料

● 健診料金

		市民	市内在勤の方	市外の方
Aコース		16,000円	24,000円	48,000円
Bコース		11,000円	17,000円	35,000円
(2次検査)	腹部	1,800円	2,800円	5,600円
	胸部	2,800円	4,300円	8,600円



● 国民健康保険被保険者の助成後健診料金

		課税	非課税
Aコース		8,000円	1,600円
Bコース		5,500円	1,100円
(2次検査)	腹部	900円	180円
	胸部	1,400円	280円

【助成内訳】
Aコース 課税(5割助成)=8,000円
Aコース 非課税(9割助成)=14,400円
Bコース 課税(5割助成)=5,500円
Bコース 非課税(9割助成)=9,900円
超音波腹部 課税(5割助成)=900円
超音波腹部 非課税(9割助成)=1,620円
超音波胸部 課税(5割助成)=1,400円
超音波胸部 非課税(9割助成)=2,520円

<過去5年の助成実績>

年度	Aコース課税 (8,000円)		Aコース非課税 (14,400円)		Bコース課税 (5,500円)		Bコース非課税 (9,900円)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19	1,000	8,000,000	185	2,664,000	316	1,738,000	57	564,300	1,558	12,966,300
20	806	6,448,000	119	1,713,600	271	1,490,500	59	584,100	1,255	10,236,200
21	760	6,080,000	131	1,886,400	290	1,595,000	64	633,600	1,245	10,195,000
22	739	5,912,000	128	1,843,200	325	1,787,500	55	544,500	1,247	10,087,200
23	675	5,400,000	103	1,483,200	311	1,710,500	66	653,400	1,155	9,247,100

※平成20年度より特定健康診査開始。

<国民健康保険被保険者に対する助成の見直しについて>

現在保健センターで実施している人間ドック受診料の助成について、各医療機関で人間ドックを受診した場合に、国民健康保険の被保険者を問わず、一律10,000円助成される制度となる予定。